

# 資料6

表2 公共インフラ対策による経済被害の縮小（経済効果）

	減災額（減災率）	対策内容（合計事業費）
<b>地震・津波（20年経済被害）</b>		
南海トラフ地震	509兆円（41%）	道路、港湾/漁港、海岸堤防、建築物耐震強化（38兆円以上）
首都直下地震	247兆円（34%）	道路、港湾/漁港、海岸堤防、建築物耐震強化（10兆円以上）
<b>高潮（14か月経済被害）</b>		
東京湾巨大高潮	27兆円（59%）	海岸堤防（0.2兆円）
大阪湾巨大高潮	35兆円（54%）	海岸堤防（0.5兆円）
伊勢湾巨大高潮	3兆円（33%）	海岸堤防（0.6兆円）
<b>洪水（14か月経済被害）</b>		
東京荒川巨大洪水	26兆円（100%）	河川インフラ整備（計9兆円）
大阪淀川巨大洪水	7兆円（100%）	
名古屋庄内川等巨大洪水	8兆円（66%）	

- 巨大災害に対する**公共インフラ対策**は、経済被害を縮減し、税収の低迷を緩和することを通して、「**財政構造の健全性を守る**」ためにも**不可欠**であることが改めて示された。
- さらなる被害軽減を図る上で、地方部における**交通インフラ投資**をはじめとした「**東京一極集中緩和策**」の展開が求められていること、より**防災機能を重視したインフラ整備の必要性**が示された。あわせて、「**人的被害の縮減**」と「**民間投資促進**」のためには、**リスクコミュニケーション**や**防災教育**などの「**ソフト対策**」が効果的であることを指摘した。
- 巨大災害発生時まで**に各対策が「間に合う」**ためにも、それぞれの災害に対して発生確率を踏まえて設定した**対策目標まで「15年程度で完了」**することが必要であることが示された。
- 様々な対策を**可及的速やかに推進する「長期プラン」**の策定が必要であると同時に、その長期プランを**着実に進めるための「制度・組織・人材育成」**が重要である。あわせて、そのための長期プランを実施可能な「**財源**」の確保が必要である。財源確保にあたっては、下表に示す様な、各々のレジリエンス対策で期待できる「**税収の縮小回避効果**」（つまり、対策をする方が総税収が多くなるという効果）があることを踏まえつつ、かつ、**PFI**や**レジリエンス銀行**などの民間資金を可能な限り活用していく方針が重要である。
- なお、本検討では**未考慮事項**が多く、今後のさらなる検討が必要である。

表3 各巨大災害に対する対策の合計費用と、それによる発災時の**税収縮小回避（税収増）効果**

	合計事業費 <sup>※1</sup>	税収縮小回避（税収増）効果 （20年経済効果より推計）
<b>地震・津波</b>		
南海トラフ地震	38兆円以上	54兆円
首都直下地震	10兆円以上	26兆円
<b>高潮</b>		
（14ヶ月経済効果より推計）		
東京湾巨大高潮	0.2兆円	2.8兆円
大阪湾巨大高潮	0.5兆円	3.7兆円
伊勢湾巨大高潮	0.6兆円	0.3兆円
<b>洪水</b>		
（14ヶ月経済効果より推計）		
東京荒川巨大洪水	} 9.0兆円 <sup>※2</sup> {	2.6兆円
大阪淀川巨大洪水		0.7兆円
名古屋庄内川等巨大洪水		0.8兆円

※1 公共主体の公共インフラ対策費。ただし民間資金が注入される項目や補助率等が確定していない項目は除外。

※2 被害軽減効果は各水系の1箇所が決壊した場合の推計値だが合計事業費の算出には他の地点での氾濫対策を含めた上下流や左右岸の河川整備やダム整備など流域全体の整備コストを計上。河川の強靱化対策では、巨大津波や巨大高潮に対しても被害を大きく軽減する効果が見込まれるが、事業費の重複を避けるため、各強靱化対策に係る整備コストは巨大洪水の合計事業費に一括計上している。